

平成22年度国際協力重点方針

平成22年5月

外務省国際協力局

この国際協力重点方針は、ODAのあり方に関する検討の議論も踏まえ、我が国の外交政策の進展や新たな開発課題に迅速に対応するべく定めるもの。

平成 22 年度の重点事項

- ① ミレニアム開発目標(MDGs)に関する国連首脳会合をも見据え、アフリカを始めとする途上国のMDGsの達成に向けた取組を支援し、もって人間の安全保障を推進する。
- ② 「鳩山イニシアティブ」の下、排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国及び気候変動の悪影響に対して脆弱な途上国に対し、国際交渉の進展を注視しつつ、支援を実施する。
- ③ 「東アジア共同体」構想の下、世界の成長センターであるアジアの発展を促進し、域内の連結性強化や格差是正のための取組を支援する。また、日本企業の途上国での活動の環境整備を促進し、我が国の成長にも貢献する。
- ④ 「テロの脅威に対処するための新戦略」に基づき、国際社会と協調し、アフガニスタンの復興とパキスタンの安定を目的とする支援を実施する。
- ⑤ 「新しい公共」の担い手であるNGOの諸活動及び基盤強化を柔軟に支援するとともに、連携を強化する。

重点事項の具体的内容

重点①

【MDGs】

●2010年9月のMDGsに関する国連首脳会合をも見据え、2015年までのMDGsの達成に向けた取組を進める。特に、保健、教育の分野での取組を強化する。

【対アフリカ支援倍増】

●2008年5月のTICADIVにおいて表明した「2012年に債務救済を除く対アフリカODAを倍増し、そのうち、対アフリカ二国間贈与を倍増」及び「対アフリカ民間投資が倍増するような支援」を着実に実施する。MDGsの達成のためには、サブ・サハラにおける取組が重要であることに留意する。円借款については、TICADIVの公約を踏まえ、供与対象国や供与対象分野の拡大を含め、広域インフラ、農業及び農村開発を中心に積極的に支援する。

重点②

【気候変動対策】

- 「鳩山イニシアティブ」の下、排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の悪影響に対して脆弱な途上国を広く対象として、国際交渉の進展状況を注視しつつ、支援を実施する。
- このため2012年末までに、官民あわせて約1兆7500億円(概ね150億ドル)規模の支援の具体化を図る。

【生物多様性】

- 2010年10月の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の愛知県名古屋市での開催を見据え、森林保全などの生物多様性保全に向けた取組を支援する。

重点③

【対アジア支援】

- 「東アジア共同体」構想を具体化するとともに、世界の成長センターであるアジアの発展を促進するため、2009年4月のG20ロンドン・サミットで表明したODAについて最大2兆円規模(約200億ドル)の支援の着実な具体化を図る。その際には、ASEANが連結性向上のため作成中のマスタープランの動向にも留意する。

【メコン地域に対する支援】

- 2009年11月の日メコン首脳会議で表明したとおり、メコン地域を重点地域とし、メコン地域全体及びカンボジア、ラオス、ベトナム各国へのODAを拡充するとともに、メコン地域の更なる繁栄のため、①総合的なメコン地域の発展、②環境・気候変動及び脆弱性の克服、③協力・交流の拡大の3本柱に基づき、今後3年間で5000億円以上のODAによる支援を行う。

重点③

【官民連携】

●途上国開発への民間資金の活用による開発効果向上、途上国の成長の加速化を目指し、官民連携案件の形成・実現に注力する。

【貿易・投資環境整備、ガバナンス向上等】

●開発途上国の持続的な経済成長のためには、貿易・投資などの民間活動の活性化が重要であり、途上国のハード、ソフト両面のインフラ整備、貿易・投資に関する諸制度の整備や人材育成支援、知的財産保護や競争政策などの分野におけるガバナンス向上、環境破壊・自然災害、感染症などの成長障害克服への支援などに取り組み、日本企業の途上国での活動の環境整備を行う。

【資源エネルギー確保】

●エネルギー、鉱物、食料等世界の資源需要の増加が見込まれる中、その安定供給のために、当該国への援助の基本方針を踏まえつつ、ODAを活用し、資源産出国及びその周辺地域の安定化を図り、それら諸国と総合的かつ戦略的な関係を構築する。我が国シーレーンの安全確保のため、沿岸国の能力強化を支援する。更に、環境に適切に配慮し、途上国のエネルギー供給のための協力を推進する。

重点④

【アフガニスタン・パキスタン支援】

●2009年11月に発表したアフガニスタンに対する新たな支援パッケージ(「テロの脅威に対処するための新戦略」)では、①治安能力の向上、②元タリバン末端兵士の再統合、③持続的・自立的発展のための支援、を3本柱とし、早急に必要とされる支援を実施するとともに、今後のアフガニスタンの情勢に応じて、2009年から概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援を行うことを表明した。この支援の具体化を進める。

●パキスタンについては、2009年4月に表明した2年間で最大10億ドルの支援について、①経済成長支援やマクロ経済改革支援、貧困削減分野、②ハイバル・パフトゥーンハー州、連邦直轄部族地域(FATA)の民生安定、を中心に支援の具体化を図る。

●アフガニスタン、パキスタンと共に中央アジアを一つの面として捉え、発展を促進するための支援を強化する。

【平和構築】

●安保理理事国として、開発途上国の脆弱性に配慮し、全ての人々が「平和の配当」を実感するため、現地の雇用創出を図るとともに、「国づくり」を支える「人づくり」を進め、統治システムの構築を支援するとともに、平和構築のプロセスにおいて継ぎ目ない支援を目指す。

●具体的には、ミンダナオ、東ティモール、スリランカ、ネパール、ソロモン、イラク、パレスチナ、ソマリア、イエメン、スーダン、コンゴ民、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、ハイチなどへの支援に積極的に取り組む。

重点⑤

【NGOとの連携】

●「新しい公共」の担い手であるNGOの諸活動及び基盤強化を柔軟に支援できるよう外務省/JICAの協力スキームの予算規模・支援内容を拡充するとともに、NGOと連携した国際協力の実施を一層推進する。

新たな援助の実施のあり方

留意点①

【プログラム・アプローチの強化】

- これまでのプロジェクトの積み重ねによる援助手法から、途上国の開発課題解決に向けた開発目標を設定し、無償資金協力、有償資金協力、技術協力、国際機関を通じた支援などの援助手法を有機的に活用するプログラム・アプローチを強化し、協力の効果を高める。

留意点②

【マルチ・バイ連携】

- 国際的な援助潮流の二国間援助政策への反映と、我が国の援助政策の国際的な主流化を目指し、特に保健、教育の二分野において、新たな援助方針をとりまとめ、マルチ・バイ連携を強化する。

留意点③

【多様な関係者との連携】

- 途上国の開発では、ODAのみならず、NGOや民間資金の果たす役割は極めて重要であり、NGOや民間企業といった多様な関係者と連携を推進し、途上国の開発効果を更に高めるとともに、より戦略的・効果的な国際協力の実現を目指す。

留意点④

【南南協力】

- 持続的かつ包括的な開発の実現のため、途上国の能力開発及び南南協力の支援(三角協力)を推進する。

この具体化の留意点は、今後、ODAのあり方に関する検討の成果も踏まえて具体化していくことになる。

地域別供与目標額

(単位:億円)

	H14-18年度平均	H19年度	H20年度	H21年度	H21年度	H22年度	基本的考え方
	実績	実績	実績	目標額	実績(暫定値)	目標額	
世界	総額	9,578.00	12,109.99	11,111.46	13,897.00	12,685.77	13,798.00
	有償	6,574.01	9,448.45	8,443.29	11,000.00	9,796.77	11,000.00
	無償	1,793.61	1,616.07	1,584.17	1,609.00	1,609.00	1,541.00
	技協	1,210.38	1,045.47	1,084.00	1,288.00	1,280.00	1,257.00
	総額 (対世界比)	6,383.79 (66.7%)	7,452.62 (61.5%)	7,506.32 (67.6%)	8,555.00 (61.6%)	7,570.99 (59.7%)	8,626.00 (62.5%)
アジア	総額	6,383.79	7,452.62	7,506.32	8,555.00	7,570.99	8,626.00
	有償	5,291.62	6,547.32	6,632.09	7,600.00	6,606.00	7,800.00
	無償	563.51	491.10	476.23	470.00	474.99	420.00
	技協	528.66	414.20	398.00	485.00	490.00	406.00
	総額 (対世界比)	5,291.62 (80.5%)	6,547.32 (69.3%)	6,632.09 (78.5%)	7,600.00 (69.1%)	6,606.00 (67.4%)	7,800.00 (70.9%)
大洋州	総額	102.74	128.87	139.06	198.00	225.23	135.00
	有償	0.00	45.98	0.00	70.00	82.61	20.00
	無償	56.77	40.72	93.06	75.00	87.62	70.00
	技協	45.97	42.17	46.00	53.00	55.00	45.00
	総額 (対世界比)	102.74 (1.1%)	128.87 (1.1%)	139.06 (1.3%)	198.00 (1.4%)	225.23 (1.8%)	135.00 (1.0%)
中南米・アフリカ	総額	245.78	69.96	541.18	495.00	264.21	380.00
	有償	173.02	0.00	433.42	400.00	177.22	300.00
	無償	39.36	32.94	71.76	60.00	51.99	50.00
	技協	33.40	37.02	36.00	35.00	35.00	30.00
	総額 (対世界比)	245.78 (2.6%)	69.96 (0.6%)	541.18 (4.9%)	495.00 (3.6%)	264.21 (2.1%)	380.00 (2.8%)

	H14-18年度平均	H19年度	H20年度	H21年度	H21年度	H22年度	基本的考え方
	実績	実績	実績	目標額	実績(暫定値)	目標額	
中東	総額	1,318.40	2,272.47	920.52	1,480.00	1,899.69	1,500.00
	有償	772.85	1,925.49	603.75	1,130.00	1,552.42	1,040.00
	無償	416.97	229.66	197.77	190.00	216.27	255.00
	技協	128.58	117.32	119.00	160.00	131.00	205.00
	総額 (対世界比)	1,318.40 (13.8%)	2,272.47 (18.8%)	920.52 (8.3%)	1,480.00 (10.6%)	1,899.69 (15.0%)	1,500.00 (10.9%)
アフリカ	総額	792.86	1,242.74	1,293.46	1,885.00	1,451.56	1,960.00
	有償	78.73	366.63	441.51	900.00	534.14	1,000.00
	無償	495.03	639.08	569.95	660.00	585.42	600.00
	技協	219.10	237.03	282.00	325.00	332.00	360.00
	総額 (対世界比)	792.86 (8.3%)	1,242.74 (10.3%)	1,293.46 (11.6%)	1,885.00 (13.6%)	1,451.56 (11.4%)	1,960.00 (14.2%)
中南米	総額	550.43	520.44	572.74	838.00	659.68	1,020.00
	有償	142.74	193.71	221.31	500.00	299.35	700.00
	無償	187.01	150.36	168.43	133.00	152.33	130.00
	技協	220.68	176.37	183.00	205.00	208.00	190.00
	総額 (対世界比)	550.43 (5.7%)	520.44 (4.3%)	572.74 (5.2%)	838.00 (6.0%)	659.68 (5.2%)	1,020.00 (7.4%)
欧州	総額	184.00	422.89	138.18	446.00	603.71	177.00
	有償	115.05	369.32	111.21	400.00	545.03	140.00
	無償	34.96	32.21	6.97	21.00	29.68	16.00
	技協	33.99	21.36	20.00	25.00	29.00	21.00
	総額 (対世界比)	184.00 (1.9%)	422.89 (3.5%)	138.18 (1.2%)	446.00 (3.2%)	603.71 (4.8%)	177.00 (1.3%)

(注1) 供与目標額とは、昨今のODA予算の趨勢や、案件の形成・進捗度を踏まえつつ、年度当初の時点で、外交政策的な観点から望ましいと考えられる目標値であり、この「目標額」の達成に向け案件の形成・採択を行うが、国際情勢の変化等により柔軟・機動的に対応する必要が生じることがある。
 (注2) 上記には、国際機関分担金・拠出金等は含まれていない。
 (注3) 対アフリカODA増額は、上記の有償・無償・技協に加え、国際機関分担金・拠出金等(国際的には無償・技協としてカウントされるが、上記表には反映されていない)を含めて実現することとしている。

アジア大洋州

「東アジア共同体」構想の下、経済連携、環境・気候変動、人の交流などの分野で地域協力を推進するとともに、地域全体の安定と繁栄を目指す。

●アジア諸国の成長を促し、この地域と一体で成長

SAARC (南アジア地域協力連合)

- ・貧困削減。
- ・民間企業活動・投資環境整備。
- ・環境・気候変動及び脆弱性の克服
- ・平和構築

- 対メコン地域支援
- ①総合的なメコン地域の発展
 - ②環境・気候変動及び脆弱性の克服
 - ③協力・交流の拡大

ASEAN (東南アジア諸国連合)

- ・ASEAN統合実現に向けた格差是正、連結性強化のための支援
- ・新興成長国(インドネシア、フィリピン)へのインフラ整備等支援
- ・新興ドナー(タイ・マレーシア・シンガポール)との協調・対話促進

シーレーンの安全確保

- ### ●対太平洋島嶼国
- 以下の3分野を中心に、第5回太平洋・島サミットで発表した総額500億円規模の支援を実施
- ①環境・気候変動
 - ②人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性克服
 - ③人的交流

メコン地域

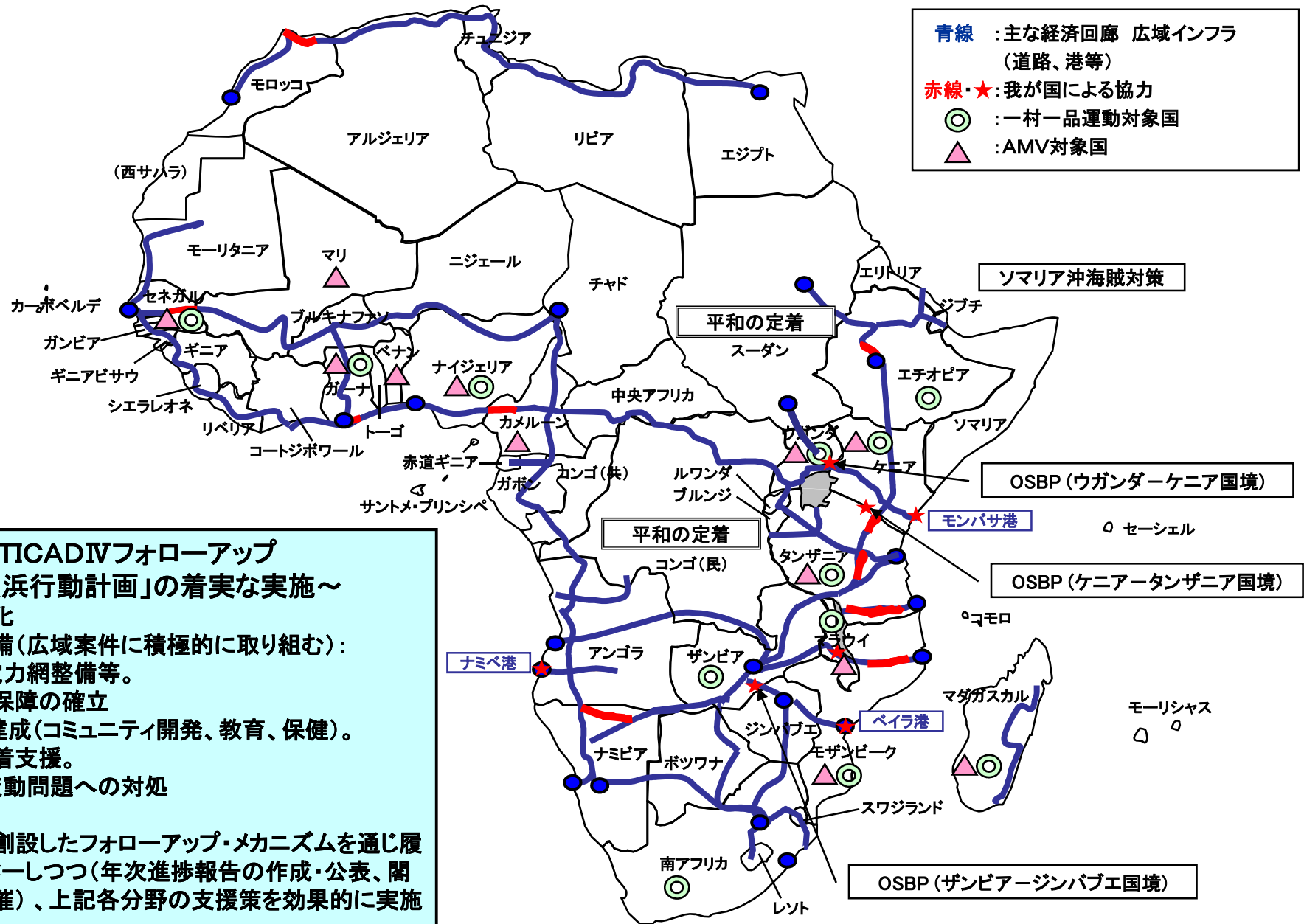
BIMPアセアン成長地域

太平洋島嶼国

- 我が国との経済連携協定締結・署名国
- ▲ 法制度整備支援実施国
- 平和構築支援対象地域

地域の安定のための平和構築・定着支援(ミダナオ、東ティモール)

アフリカ



**TICADIVフォローアップ
 ~「横浜行動計画」の着実な実施~**

①成長の加速化
 →インフラ整備(広域案件に積極的に取り組む):
 道路網・電力網整備等。

②人間の安全保障の確立
 →MDGsの達成(コミュニティ開発、教育、保健)。
 平和の定着支援。

③環境・気候変動問題への対処

★TICADIVで創設したフォローアップ・メカニズムを通じ履行状況をモニターしつつ(年次進捗報告の作成・公表、閣僚級会合の開催)、上記各分野の支援策を効果的に実施する。

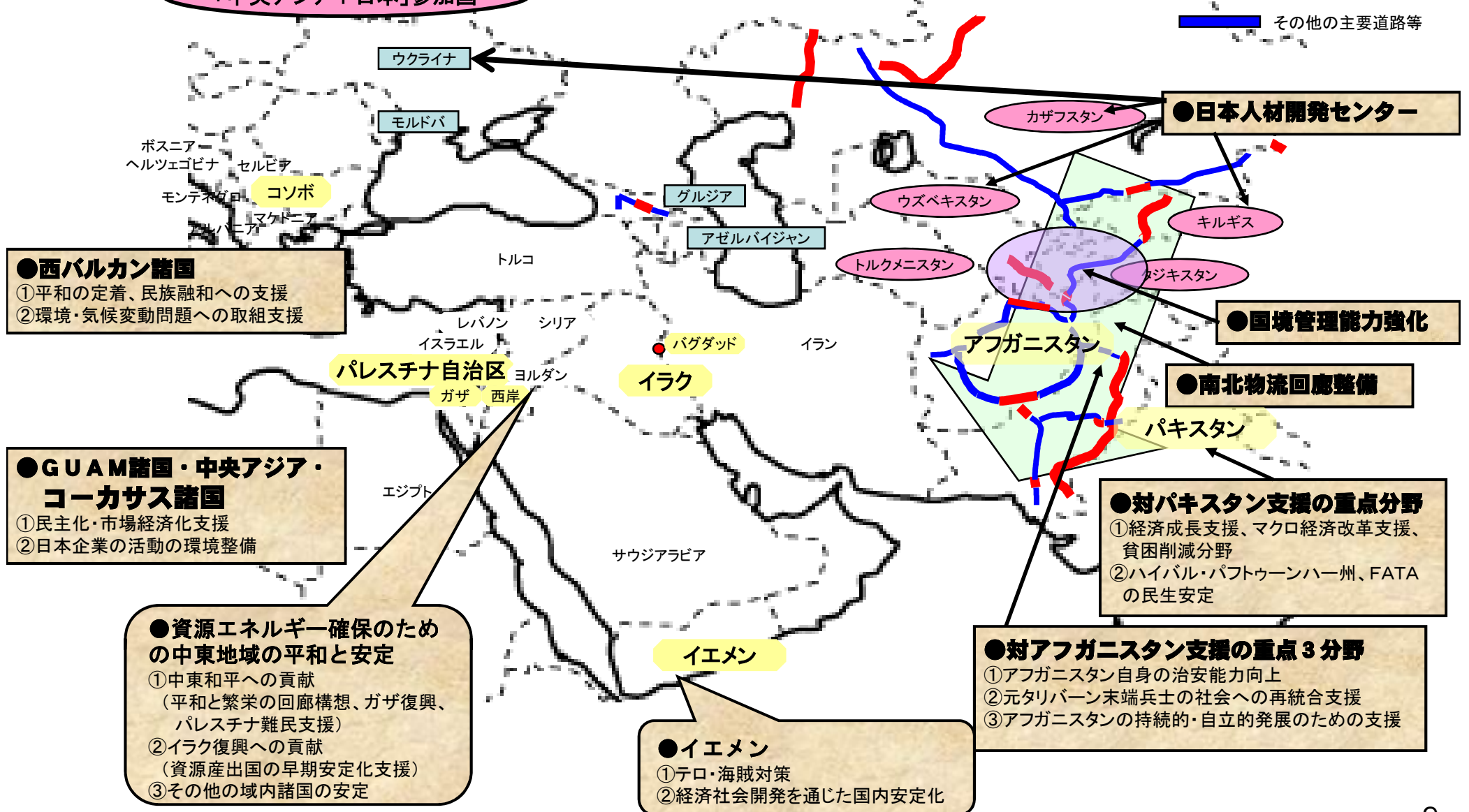
中東・中央アジア・コーカサス・欧州

「GUAM+日本」参加国

「中央アジア+日本」参加国

アフガニスタン・パキスタンと中央アジアを一つの面としてとらえ、
地域全体の安定と繁栄を図る

我が国の支援で
建設済み又は建設中・
建設予定の道路等
その他の主要道路等



中南米

対中南米諸国

- 我が国のエネルギー・鉱物資源確保・食糧安全保障にも資する協力（日本企業支援）
- 貧困削減・格差是正のための支援
- 環境・気候変動問題への取組支援
- 平和の定着支援
- 広域協力の推進（中米・カリコム）
- パートナーシップ・プログラム（三角協力）の推進
- 防災分野での協力
- 水産分野での協力
- FEALACにおけるFROGイニシアティブ

